

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 日本配合飼料株式会社

【英訳名】 NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田和臣

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045 450 5811

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 臼杵静雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045 450 5811

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 臼杵静雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第121期 第1四半期連結累計(会計)期間 | 第120期 |
|----------------------------|------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 31,260,096 | 108,003,307 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 20,071 | 608,717 |
| 四半期純損失()又は 当期純利益 | (千円) | 24,628 | 245,200 |
| 純資産額 | (千円) | 12,151,336 | 11,927,579 |
| 総資産額 | (千円) | 62,579,509 | 60,709,977 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 163.73 | 160.83 |
| 1株当たり四半期純損失()又は 当期純利益 | (円) | 0.34 | 3.41 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | 18.79 | 19.03 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 975,921 | 144,416 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 552,192 | 1,856,634 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 307,101 | 1,337,891 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,699,737 | 1,816,364 |
| 従業員数 | (名) | 710 | 697 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 710 (359) |
|---------|--------------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 280 (31) |
|---------|-------------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産及び仕入高(千円) |
|----------------|-------------|
| 飼料事業 | 24,114,902 |
| 畜産事業 | 5,328,049 |
| その他の事業 | 1,867,842 |
| 合計 | 31,310,795 |

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっております。
2 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------------|------------|
| 飼料事業 | 23,779,683 |
| 畜産事業 | 5,645,943 |
| その他の事業 | 1,834,469 |
| 合計 | 31,260,096 |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、米国での利下げや、商品相場への投機資金の流入、原油価格の高騰、また相次ぐ物価上昇による個人消費の鈍化により、減速傾向を強めました。

配合飼料業界においても、主原料の穀物相場は米国主産地での天候不順による作付けや生育の遅れに加えて、投機資金の流入やエネルギー需要から引き続き高値で推移していること、為替相場は米国連邦準備制度理事会などで金融市場の混乱を収めようとした動きから円安傾向に進んだこと、また海上運賃が鉄鉱石などの荷動きが活発になり急騰するなど、総じて原価が上昇する状況となりました。この結果、配合飼料価格の改定を行うことと致しました。

畜産物相場につきましては、鶏卵・豚肉・鶏肉相場は国産志向の高まりから前年を上回りましたが、牛肉相場は他の畜産物に比べて割高感があったことなどから前年を下回る結果となりました。

配合飼料業界全体では、畜水産用配合飼料の生産量はほぼ前年並みとなりました。

このように配合飼料を取り巻く環境は厳しい状況でありましたが、当社グループでは、顧客満足を重視し、ほ乳期子牛育成用代用乳用配合飼料「さんさんミルク」などニーズに合致した製品を発売し、販売基盤の拡充を図りました。また、より『安全』で『安心』な畜水産物をお客様に提供できるよう、提出会社知多工場と関連会社の鹿島飼料株式会社において抗菌性の適正製造基準（GMP）を認証取得するなど、より品質の高い価値ある製品を製造し供給できるよう取組みを強化してまいりました。

この結果、配合飼料の販売数量は前年同期を更に上回ることとなり、また配合飼料価格の改定もあり、売上高は312億6千万円となりました。しかしながら、原価の上昇も大きく影響し、経常損失は2千万円、四半期純損失は2千4百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

飼料事業

飼料事業におきましては、シェア拡大に取組んだ結果、売上高は237億7千9百万円となりましたが、営業利益は当四半期中に原価が上昇した影響を受け、1億7千5百万円となりました。

畜産事業

畜産事業におきましては、国産の畜産物の需要に支えられ畜産物相場が概ね前年を上回る傾向となりましたが、配合飼料価格や原油価格の高騰により生産コストが増大したため、売上高は56億4千5百万円、営業損失は5千3百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、一部食品の取り扱いが減少したことなどにより、売上高は18億3千4百万円、営業利益は5千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千9百万円増加しました。その主な内容は以下のとおりであります。

<資産>

資産の主な増減は、原材料が12億5千3百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金の増加が25億2千1百万円あったこと及び投資有価証券の増加が7億7百万円あったことなどによる増加であります。

<負債>

負債は、長期借入金が13億5千4百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ16億4千5百万円の増加となりました。

<純資産>

純資産は、利益剰余金が2億4千万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が4億1千1百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は16億9千9百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、9億7千5百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1千7百万円、減価償却費が4億6千万円、たな卸資産の減少が12億4千9百万円及び仕入債務の増加が3億7千9百万円あった一方で、売上債権の増加が25億2千3百万円及び法人税等の支払額が1億6千1百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、5億5千2百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が3億9千9百万円あったこと及び貸付けによる支出が2億3千5百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が8億7千2百万円あったこと及び貸付金の回収による収入が2億3千3百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、3億7百万円となりました。これは主に短期借入金の減少が9億9千万円、長期借入金の約定弁済を9億5千9百万円行ったこと及び配当金の支払額が2億1千5百万円あった一方で、長期借入れを26億3千万円行ったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億3千7百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境について以下に取り纏めました。これらは経営成績及び財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えています。

まず、原料仕入れ価格の変動という問題ですが、当社グループにて製造する主な製品の主原料（とうもろこし等）の多くは米国からの調達に頼っているため、その価格は米国の輸入穀物相場と密接な関係にあります。このため、産地での天候不順による収穫量の減少、また、先物相場における投機の過熱等は、原料価格に大幅な価格変動を与える要因となる可能性があります。

当社グループの製品は、前述のとおり主要な原料を海外からの調達に頼っており、為替レートの上昇は、調達コストを押し上げ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、仕入コストの急激な変動を回避する目的で為替予約を行い、為替レートの急激な変動を最小限に留める努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達が実行できない可能性があります。

当社グループは連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。生産物販売は市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合は、売上高、利益に悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループの主要な事業である配合飼料の生産及び販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、畜水産物生産者の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する債務保証の履行等を求められる可能性があります。また、各生産会社での防疫体制には万全を期しておりますが、鳥インフルエンザやコイヘルペスのような疾病発生により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループは配合飼料製造業者として、畜産経営者の経営安定に寄与する事業である配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向は、業績及び財務状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取巻く環境は、国内初の牛海綿状脳症発生等により、食の安全、安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正も予想され、その場合には業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、従業員の退職に関して、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価や期待運用収益率に基づいて算出されるため、設定された前提条件と実際の結果が異なった場合や変更された場合には、業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当該部署が日々現状を把握し、四半期毎に業績アセスメントを実施することを始め、適宜、社内の会議体において的確に対策を立て、その実施結果を検証し、次なる行動に活かしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかし、米国景気の後退懸念や投機筋による原油価格及び原料価格の高騰に伴う物価の上昇などによる景気回復の鈍化、海上運賃の高値取引継続による物流費の高騰等のビジネス環境の変化に鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されますが、配合飼料を核とした総合食品企業として「食」の川上から川下まで一貫して取り扱えるメリットを活かし、より安全で安心な国産畜産物を安定供給できるよう、魅力ある商品の開発並びに品質管理体制の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 71,876,998 | 71,876,998 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 71,876,998 | 71,876,998 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 | | 71,876,998 | | 6,563,157 | | 1,650,000 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 49,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 71,606,000 | 71,606 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 221,998 | | |
| 発行済株式総数 | 71,876,998 | | |
| 総株主の議決権 | | 71,606 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式130株が含まれております。

3 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本配合飼料株式会社 | 横浜市神奈川区守屋町 3丁目9-13 | 49,000 | | 49,000 | 0.0 |
| 計 | | 49,000 | | 49,000 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 135 | 199 | 228 |
| 最低(円) | 108 | 121 | 173 |

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,909,545 | 2,021,972 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,128,537 | 20,606,891 |
| 商品及び製品 | 906,661 | 988,020 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,897,908 | 5,143,924 |
| 動物 | 2,186,940 | 2,177,893 |
| その他 | 2,492,249 | 2,753,232 |
| 貸倒引当金 | 368,545 | 396,768 |
| 流動資産合計 | 34,153,297 | 33,295,166 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,385,294 | 6,442,948 |
| 土地 | 6,983,797 | 6,991,681 |
| その他(純額) | 3,668,394 | 3,240,885 |
| 有形固定資産合計 | 17,037,486 | 16,675,515 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 462,634 | 494,788 |
| その他 | 231,488 | 231,742 |
| 無形固定資産合計 | 694,122 | 726,530 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,200,589 | 6,493,543 |
| その他 | 5,141,848 | 5,164,252 |
| 貸倒引当金 | 1,647,834 | 1,645,030 |
| 投資その他の資産合計 | 10,694,603 | 10,012,764 |
| 固定資産合計 | 28,426,212 | 27,414,810 |
| 資産合計 | 62,579,509 | 60,709,977 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,532,263 | 12,153,575 |
| 短期借入金 | 18,014,319 | 18,688,652 |
| 未払法人税等 | 122,723 | 166,808 |
| 役員賞与引当金 | 2,727 | - |
| その他 | 4,968,154 | 4,948,754 |
| 流動負債合計 | 35,640,188 | 35,957,790 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,141,061 | 9,786,393 |
| 退職給付引当金 | 1,421,573 | 1,457,397 |
| 役員退職慰労引当金 | 15,667 | 84,450 |
| 負ののれん | 2,266 | 3,022 |
| その他 | 2,207,415 | 1,493,343 |
| 固定負債合計 | 14,787,985 | 12,824,607 |
| 負債合計 | 50,428,173 | 48,782,398 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,563,157 | 6,563,157 |
| 資本剰余金 | 2,174,453 | 2,174,453 |
| 利益剰余金 | 984,292 | 1,224,405 |
| 自己株式 | 8,067 | 7,930 |
| 株主資本合計 | 9,713,836 | 9,954,085 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,019,630 | 1,607,750 |
| 繰延ヘッジ損益 | 26,875 | 9,883 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,046,506 | 1,597,867 |
| 少数株主持分 | 390,993 | 375,626 |
| 純資産合計 | 12,151,336 | 11,927,579 |
| 負債純資産合計 | 62,579,509 | 60,709,977 |

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 31,260,096 |
| 売上原価 | 28,484,245 |
| 売上総利益 | 2,775,850 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,796,530 |
| 営業損失() | 20,679 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7,354 |
| 受取配当金 | 86,806 |
| 負ののれん償却額 | 755 |
| その他 | 58,949 |
| 営業外収益合計 | 153,866 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 131,127 |
| 持分法による投資損失 | 1,263 |
| その他 | 20,867 |
| 営業外費用合計 | 153,258 |
| 経常損失() | 20,071 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 6,584 |
| 投資有価証券売却益 | 11,945 |
| 貸倒引当金戻入額 | 48,178 |
| 特別利益合計 | 66,708 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 10,917 |
| 固定資産除却損 | 9,927 |
| 減損損失 | 7,883 |
| その他 | 549 |
| 特別損失合計 | 29,278 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 17,358 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 109,406 |
| 法人税等調整額 | 78,925 |
| 法人税等合計 | 30,480 |
| 少数株主利益 | 11,506 |
| 四半期純損失() | 24,628 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 17,358 |
| 減価償却費 | 460,933 |
| 減損損失 | 7,883 |
| のれん償却額 | 32,153 |
| 負ののれん償却額 | 755 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,263 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 11,945 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 35,824 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 2,727 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 68,783 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 25,418 |
| 受取利息及び受取配当金 | 94,161 |
| 支払利息 | 131,127 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 14,261 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,523,641 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,249,572 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 379,265 |
| その他 | 350,808 |
| 小計 | 814,791 |
| 法人税等の支払額 | 161,129 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 975,921 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 4,200 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 399,931 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 15,806 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 21,123 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 872,553 |
| 貸付けによる支出 | 235,463 |
| 貸付金の回収による収入 | 233,897 |
| 利息及び配当金の受取額 | 96,002 |
| 事業譲受による支出 | 4,092 |
| その他 | 1,256 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 552,192 |

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| | |
|--------------------|-----------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 990,350 |
| 長期借入れによる収入 | 2,630,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 959,314 |
| 利息の支払額 | 128,221 |
| 配当金の支払額 | 215,483 |
| その他 | 29,528 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 307,101 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 116,626 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,816,364 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,699,737 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|---|
| 1 | <p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は103,685千円増加し、税金等調整前四半期純利益が103,685千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|--|
| 1 | <p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|---|
| | <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、すべての固定資産について改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は5,767千円増加し、税金等調整前四半期純利益が5,767千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成20年6月26日開催の提出会社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は66,686千円取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 33,335,743千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 33,022,683千円 |
| 2 保証債務 下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。 | 2 保証債務 下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。 |
| (1) 債務保証 | (1) 債務保証 |
| 仙台飼料(株) 1,642,432千円(銀行借入保証) | 仙台飼料(株) 1,678,093千円(銀行借入保証) |
| (有)香川畜産 307,310 " | (有)香川畜産 314,680 " |
| (有)東北グローイング 135,745 " | (有)東北グローイング 135,745 " |
| 志布志飼料(株) 318,636 " | 志布志飼料(株) 346,186 " |
| 外 6件 | 外 6件 |
| 高木保男 7,692 (リース債務保証) | 高木保男 8,547 (リース債務保証) |
| 外 1件 | 外 1件 |
| 合計 2,411,817 | 合計 2,483,253 |
| (2) 債務保証予約 | (2) 債務保証予約 |
| (株)住吉たまご 70,058千円(銀行借入保証) | 苫小牧飼料(株) 75,937千円(銀行借入保証) |
| 苫小牧飼料(株) 67,500 " | (株)住吉たまご 70,403 " |
| 合計 137,558 | 合計 146,340 |
| (3) 経営指導念書 | (3) 経営指導念書 |
| 苫小牧飼料(株) 275,604千円(銀行借入保証) | 苫小牧飼料(株) 319,121千円(銀行借入保証) |
| 3 手形割引高 | 3 手形割引高 |
| 受取手形割引高 32,448千円 | 受取手形割引高 44,156千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 |
| (1) 販売費 |
| 運賃積込賃 748,311千円 |
| 飼料価格安定基金負担金 526,199 |
| 貸倒引当金繰入額 9,476 |
| 給料手当 300,598 |
| 従業員賞与 74,812 |
| 退職給付費用 27,230 |
| 減価償却費 47,286 |
| (2) 一般管理費 |
| 給料手当 93,966千円 |
| 従業員賞与 22,344 |
| 役員賞与引当金繰入額 2,727 |
| 役員退職慰労引当金 4,104 |
| 繰入額 |
| 退職給付費用 5,848 |
| 減価償却費 28,561 |
| 研究開発費 137,484 |
| なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|--|-------------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 1,909,545千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 209,807 |
| 現金及び現金同等物 | 1,699,737 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 71,876,998 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 49,843 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 215,483 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 飼料事業 (千円) | 畜産事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 23,779,683 | 5,645,943 | 1,834,469 | 31,260,096 | | 31,260,096 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 2,277,456 | 325,428 | 242,743 | 2,845,628 | (2,845,628) | |
| 計 | 26,057,139 | 5,971,372 | 2,077,212 | 34,105,724 | (2,845,628) | 31,260,096 |
| 営業利益又は営業損失() | 175,606 | 53,251 | 55,589 | 177,943 | (198,623) | 20,679 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

| 事業区分 | 主要製品・商品 |
|--------|------------------------------------|
| 飼料事業 | 鶏用飼料、牛用飼料、豚用飼料、魚用飼料、実験動物用飼料、車えび用飼料 |
| 畜産事業 | 鶏卵、種豚、子豚、肉豚、カット肉、ブロイラー |
| その他の事業 | 環境制御装置、畜産機材、水産物、種苗、健康食品、賃貸等 |

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、飼料事業で40,749千円営業利益が減少し、畜産事業で62,935千円営業損失が増加しております。

4 「追加情報 有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、すべての固定資産について、法人税法改正後の耐用年数を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、飼料事業で62千円営業利益が減少し、畜産事業で5,850千円営業損失が増加しております。また、その他の事業で146千円営業利益が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 163.73円 | 1株当たり純資産額 160.83円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,151,336 | 11,927,579 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 11,760,342 | 11,551,952 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 390,993 | 375,626 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 71,876 | 71,876 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 49 | 49 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 71,827 | 71,827 |

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|
| 1株当たり四半期純損失() 0.34円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|----------------------|---|
| 四半期純損失()(千円) | 24,628 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 24,628 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 71,827 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 口 光 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根 本 剛 光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。